

2024年8月5日

日興アセットマネジメント株式会社

弊社ファンドの8月2日における基準価額の下落について

8月2日、弊社運用ファンドの一部において、基準価額が前日比で5%超下落しました。該当ファンドおよび基準価額の下落要因についてお知らせいたします。

【基準価額が前日比で5%を超えて下落した公募投資信託】

※ブル・ベア型は除く

ファンド名	基準価額	前日比	騰落率
上場インデックスファンド日経半導体株	14,967円	-1,485円	-9.0%
ジャパン半導体株式ファンド	10,599円	-935円	-8.1%
日興グローイング・ベンチャーファンド	32,511円	-2,706円	-7.7%
年金積立 ジャパンオープン	34,219円	-2,762円	-7.5%
日興ジャパンオープン	21,712円	-1,750円	-7.5%
日本新興株オープン	27,200円	-2,151円	-7.3%
インデックスファンドSOX指数(米国上場半導体株式)	14,162円	-1,088円	-7.1%
年金積立 Jグロース	43,236円	-3,242円	-7.0%
利益還元成長株オープン	28,821円	-2,161円	-7.0%
日興中小型グロース・ファンド	27,944円	-2,087円	-6.9%
年金積立 エコファンド	26,113円	-1,944円	-6.9%
ジャパン・ロボティクス株式ファンド(1年決算型)	19,967円	-1,480円	-6.9%
日興エコファンド	17,892円	-1,326円	-6.9%
ジャパン・ロボティクス株式ファンド(年2回決算型)	9,119円	-675円	-6.9%
国内株式アクティブバリューファンド(SMA専用)	20,862円	-1,523円	-6.8%
日興アクティブバリュー	38,343円	-2,799円	-6.8%
Jキャップ日本株ファンド	24,687円	-1,772円	-6.7%
キャピタルオープン	15,410円	-1,097円	-6.6%
上場インデックスファンドJPX日経インデックス400	21,332円	-1,413円	-6.2%
インデックスファンドJPX日経400	24,603円	-1,614円	-6.2%
ミュータント	21,045円	-1,378円	-6.1%
インデックスファンドTOPIX(日本株式)	31,215円	-2,043円	-6.1%
TOPIXインデックスファンド(個人型年金向け)	34,396円	-2,251円	-6.1%
上場インデックスファンドTOPIX	260,317円	-17,034円	-6.1%
年金インデックスファンド日本株式(TOPIX連動型)	32,814円	-2,147円	-6.1%
インデックスファンドTSP	13,343円	-873円	-6.1%
インデックスファンド日本株式(DC専用)	35,120円	-2,296円	-6.1%

(次ページに続きます)

■当資料は、日興アセットマネジメントが設定・運用するファンドの基準価額等についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。(1/4)

(前ページより続きます)

【基準価額が前日比で5%を超えて下落した公募投資信託】

※ブル・ベア型は除く

ファンド名	基準価額	前日比	騰落率
インデックスポートフォリオ	11,315円	-739円	-6.1%
年金積立 アクティブ・ダイナミクス	22,143円	-1,443円	-6.1%
日興アクティブ・ダイナミクス	18,777円	-1,222円	-6.1%
日興クオンツ・アクティブ・ジャパン	23,162円	-1,507円	-6.1%
国内株式エンハンス運用戦略ファンド(SMA専用)	21,560円	-1,401円	-6.1%
上場インデックスファンド日本経済貢献株	26,812円	-1,741円	-6.1%
年金積立 クオンツ・アクティブ・ジャパン	36,081円	-2,341円	-6.1%
日興キャッシュリッチ・ファンド	46,531円	-2,970円	-6.0%
ジパング・オーナー企業株式ファンド	10,978円	-698円	-6.0%
株ちょファンド日本(高配当株・割安株・成長株)毎月分配型	12,438円	-770円	-5.8%
上場インデックスファンド日経225(ミニ)	28,612円	-1,767円	-5.8%
インデックスファンド225(日本株式)	43,097円	-2,660円	-5.8%
上場インデックスファンド225	37,023円	-2,285円	-5.8%
インデックスファンド225	9,918円	-611円	-5.8%
低位株オープン	30,352円	-1,852円	-5.8%
インデックスファンド日経平均高配当株50(奇数月分配型)	10,505円	-612円	-5.5%
Tracers 日経平均高配当株50インデックス(奇数月分配型)	10,529円	-612円	-5.5%
上場インデックスファンドTOPIX Ex-Financials	20,145円	-1,159円	-5.4%
日本郵政株式ノグループ株式ファンド	12,892円	-730円	-5.4%
日興ジャパン高配当株式ファンド	27,431円	-1,484円	-5.1%

(ご注意)分配金をお支払いしたファンドについて

前日比は当該分配金のお支払いを含めた表示となっておりますが、騰落率については税引前分配金を再投資したものとして計算した数値を表示しております。

(ご注意)時価評価の適用時間について

上記掲載の投資信託が外国籍投信を主な投資対象とするファンド・オブ・ファンズである場合、投資対象資産や為替レートの純資産価格への適用時間は各外国籍投信の規定によります。従って、後記の市場データとは差異が生じる場合があります。

【基準価額の下落要因】

1日、米国では、同日に発表された週間ベースでの新規失業保険申請件数や7月のISM(供給管理協会)製造業景況感指数が市場予想よりも悪化したことなどから、景気が想定以上に減速しているとの警戒感が拡がり、株価が大幅に下落しました。

2日の日本株式市場では、前日の米株式相場の大幅安や米景気減速懸念の高まりに加え、足元の大幅な円高進行を受けた日本企業の業績下振れ懸念などを背景に、投資家のリスク回避姿勢が強まり、全面安の展開となりました。

海外主要指数	7月31日	8月1日	騰落率
S&P500種	5,522.30	5,446.68	-1.4%
NYダウ工業株30種	40,842.79	40,347.97	-1.2%
ナスダック総合指数	17,599.40	17,194.14	-2.3%
フィラデルフィア半導体株指数	5,233.18	4,859.59	-7.1%

国内主要指数	8月1日	8月2日	騰落率
TOPIX(東証株価指数)	2,703.69	2,537.60	-6.1%
日経平均株価	38,126.33	35,909.70	-5.8%
東証グロース市場250指数	623.25	576.29	-7.5%
日経半導体株指数	9,980.07	9,079.05	-9.0%

為替(対円、使用レートは三菱UFJ銀行の対顧客レート仲値等) ※騰落率のプラスは円安、マイナスは円高	8月1日	8月2日	騰落率
米ドル	149.62	149.52	-0.1%

- 信頼できると判断したデータを基に日興アセットマネジメントが作成
- 上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■リスク情報

- 投資信託は、投資元金が保証されているものではなく、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、投資元金を割り込むことがあります。投資信託の運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。

■手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

＜お申込時、ご換金時にご負担いただく費用＞

購入時手数料	上限3.85%(税抜3.5%)
換金手数料	上限1.1%(税抜1.0%)
信託財産留保額	上限0.6%

＜信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用＞

信託報酬(年率)	上限2.339%(税抜2.24%) 一部のファンドについては、運用成果等に応じて成功報酬をご負担いただく場合があります。
その他費用	組入有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、監査費用、借入金の利息、立替金の利息、貸付有価証券関連報酬など

※ その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。

※ 上記手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することはできません。

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

《ご注意》

- 手数料等につきましては、日興アセットマネジメントが運用する投資信託のうち、徴収するそれぞれの手数料等における最高の料率を記載しております。(当資料作成日現在)
- 上記に記載しているリスク情報や手数料等の概要は、一般的な投資信託を想定しており、投資信託毎に異なります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■その他の留意事項

- 当資料は、日興アセットマネジメントが自社で設定・運用する公募ファンドの運用状況についてお伝えすることを目的として作成した資料です。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 投資信託をお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡しますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号
加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

■当資料は、日興アセットマネジメントが設定・運用するファンドの基準価額等についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。(4/4)

皆様の投資判断に関する留意事項

【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様に帰属します。

【留意事項】

- ・ 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- ・ 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ・ 投資信託の収益分配は、各ファンドの分配方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

【お客様にご負担いただく費用】

■お客様が購入時に直接的に負担する費用

購入時手数料：購入価額 × 購入口数 × 上限 3.85%（税抜 3.5%）

■お客様が換金時に直接的に負担する費用

換金時手数料：公社債投信 1 万口当たり上限 110 円（税抜 100 円） ※その他の投資信託にはありません

信託財産留保額：換金時に適用される基準価額 × 0.5%以内

※T&D「Jリートファンド 限定追加型 1402」（当初申込時無手数料）についてはご換金時期により信託財産留保額 3.0%～0.5%（2021 年 6 月 1 日以降は無料）をご負担いただきます。

■お客様が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担：純資産総額×実質上限年率 2.618%（税抜 2.38%）

※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。

その他の費用

※上記の他に、組入有価証券等の売買に係る売買委託手数料、監査費用、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。これらの費用・手数料等は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。

- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

- 上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、販売会社である香川証券株式会社が取扱うすべての公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。

【香川証券株式会社】

商号等 香川証券株式会社

登録 金融商品取引業者 四国財務局長（金商）第 3 号

加入協会 日本証券業協会